

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		岐阜県		市町村類型	Ⅱ－１		指定団体等の指定状況		区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	5,225,008	4,490,603	実質収支比率	6.0	11.1
市町村名		関ヶ原町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	5,029,614	4,161,412	経常収支比率	92.8	88.5	
						近畿	×	歳入歳出差引	195,394	329,191	(※1)	(93.1)	(89.2)	
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	16,600	2,271	標準財政規模	2,967,661	2,950,545	
						近畿	×	実質収支	178,794	326,920	財政力指数	0.46	0.45	
人口		令和2年国調(人)	6,610 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <td>○</td> <th>単年度収支</th> <td>-148,126</td> <td>-57,418</td> <th>公債費負担比率</th> <td>8.3</td> <td>9.0</td>	産業構造 (※5)			中部	○	単年度収支	-148,126	-57,418	公債費負担比率	8.3	9.0
		平成27年国調(人)	7,419 <th>過疎</th> <td>○</td> <th>積立金</th> <td>11,803</td> <td>10,900</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>				過疎	○	積立金	11,803	10,900	健全化判断比率		
		増減率 (％)	-10.9 <th>山振</th> <td>○</td> <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>				山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口 (※7)		令07.01.01(人)	6,135 <th>区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <td>×</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	5,941 <th rowspan="2">第1次</th> <td>137</td> <td>171</td> <th>指数表選定</th> <td>○</td> <th>実質単年度収支</th> <td>-136,323</td> <td>-46,518</td> <th>実質公債費比率</th> <td>9.9</td> <td>10.3</td>	第1次	137	171	指数表選定	○	実質単年度収支	-136,323	-46,518	実質公債費比率	9.9	10.3
		令06.01.01(人)	6,287 <td>4.2</td> <td>4.8<th></th><td><th></th><td><th>将来負担比率</th><td>28.4</td><td>19.8</td></td></td></td>		4.2	4.8 <th></th> <td><th></th><td><th>将来負担比率</th><td>28.4</td><td>19.8</td></td></td>		<th></th> <td><th>将来負担比率</th><td>28.4</td><td>19.8</td></td>		<th>将来負担比率</th> <td>28.4</td> <td>19.8</td>	将来負担比率	28.4	19.8	
		うち日本人(人)	6,108 <th rowspan="2">第2次</th> <td>1,257</td> <td>1,485<th></th><td><th></th><td><th>資金不足比率 (※4)</th><td></td><td></td></td></td></td>	第2次	1,257	1,485 <th></th> <td><th></th><td><th>資金不足比率 (※4)</th><td></td><td></td></td></td>		<th></th> <td><th>資金不足比率 (※4)</th><td></td><td></td></td>		<th>資金不足比率 (※4)</th> <td></td> <td></td>	資金不足比率 (※4)			
		増減率 (％)	-2.4 <td>38.8</td> <td>41.8<th></th><td><th></th><td><th></th><td></td><td></td></td></td></td>		38.8	41.8 <th></th> <td><th></th><td><th></th><td></td><td></td></td></td>		<th></th> <td><th></th><td></td><td></td></td>		<th></th> <td></td> <td></td>				
		うち日本人(%)	-2.7 <th rowspan="2">第3次</th> <td>1,849</td> <td>1,900<th></th><td><th></th><td><th></th><td></td><td></td></td></td></td>	第3次	1,849	1,900 <th></th> <td><th></th><td><th></th><td></td><td></td></td></td>		<th></th> <td><th></th><td></td><td></td></td>		<th></th> <td></td> <td></td>				
					57.0	53.4 <th></th> <td><th></th><td><th></th><td></td><td></td></td></td>		<th></th> <td><th></th><td></td><td></td></td>		<th></th> <td></td> <td></td>				
面積 (km ²)		49.28			57.0		53.4		基準財政収入額		1,202,003	1,197,698		
人口密度 (人/km ²)		134							基準財政需要額		2,619,902	2,597,708		
世帯数 (世帯)		2,507							標準税収入額等		1,533,728	1,528,875		
									経常経費充当一般財源等		2,768,266	2,622,271		
									繰入一般財源等		3,802,806	3,648,065		
職員の状況 (※8)									地方債現在高		3,798,602	3,523,371		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金		3,507,814	3,205,605		
	市区町村長	1	6,300		一般職員	80	244,960	3,062	地方債現在高(臨時財政対策債除き)		1,990,122	1,521,676		
	副市区町村長	1	5,100		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		53,984	315,335		
	教育長	1	4,500		うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入		-	-		
	議会議長	1	2,500		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高		-	-		
	議会副議長	1	2,050		臨時職員	-	-	-	財政調整基金		650,811	589,008		
	議会議員	6	1,950		合計	80	244,960	3,062	減債基金		284,806	464,002		
									積立金現在高		571,403	558,589		
									その他特定目的基金					
									ラスパイレシ指数		91.8			
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(2)	後期高齢者医療特別会計	(7)	水道事業会計			(10)	大垣衛生施設組合					
		(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8)	公共下水道事業会計			(11)	南濃衛生施設利用事務組合					
		(4)	国民健康保険特別会計(直診勘定)	(9)	農業集落排水事業会計			(12)	岐阜県市町村会館組合					
		(5)	介護保険特別会計					(13)	岐阜県市町村職員退職手当組合					
		(6)	介護サービス事業特別会計					(14)	不破消防組合					
								(15)	西南濃粗大廃棄物処理組合					
								(16)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(17)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
地方税	1,228,080	23.5	1,228,080	41.3	普通税	1,228,080	100.0	-	-	区分	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方譲与税	51,999	1.0	51,999	1.7	法定普通税	1,228,080	100.0	-	-	議会費	53,022	53,022	1.1	-	53,022
利子割交付金	367	0.0	367	0.0	市町村民税	373,941	30.4	-	-	総務費	598,108	11.9	11,857	520,089	-
配当割交付金	7,826	0.1	7,826	0.3	個人均等割	10,444	0.9	-	-	民生費	1,331,601	26.5	69,453	920,662	-
株式等譲渡所得割交付金	9,993	0.2	9,993	0.3	所得割	268,243	21.8	-	-	衛生費	524,056	10.4	2,928	484,101	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	20,983	1.7	-	-	労働費	4,447	0.1	-	447	-
地方消費税交付金	176,329	3.4	176,329	5.9	法人税割	74,271	6.0	-	-	農林水産業費	231,847	4.6	80,292	146,487	-
ゴルフ場利用税交付金	7,604	0.1	7,604	0.3	固定資産税	789,889	64.3	-	-	商工費	195,603	3.9	5,749	124,603	-
自動車取得税交付金	366	0.0	366	0.0	うち純固定資産税	789,884	64.3	-	-	土木費	840,419	16.7	205,234	476,005	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	26,510	2.2	-	-	消防費	212,038	4.2	-	210,136	-
自動車税環境性能割交付金	6,223	0.1	6,223	0.2	市町村たばこ税	37,740	3.1	-	-	教育費	719,728	14.3	363,707	355,314	-
法人事業税交付金	16,965	0.3	16,965	0.6	鉦産税	-	-	-	-	災害復旧費	4,486	0.1	-	2,287	-
地方特例交付金等	31,819	0.6	31,819	1.1	特別土地保有税	-	-	-	-	公債費	314,259	6.2	-	314,259	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	2,829	0.1	2,829	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	-
定額減税減収補填特例交付金	26,232	0.5	26,232	0.9	目的税	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,758	0.1	2,758	0.1	法定目的税	-	-	-	-	歳出合計	5,029,614	100.0	739,220	3,607,412	-
地方交付税	1,534,029	29.4	1,424,324	47.9	入湯税	-	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
普通交付税	1,424,324	27.3	1,424,324	47.9	事業所税	-	-	-	-	区分	決算額	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
特別交付税	109,705	2.1	-	-	都市計画税	-	-	-	-	義務的経費計	1,659,634	33.0	1,354,698	1,251,355	41.9
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	人件費	839,335	16.7	794,975	792,580	26.6
(一般財源計)	3,071,600	58.8	2,961,895	99.6	法定外目的税	-	-	-	-	うち職員給	495,074	9.8	468,552	-	-
交通安全対策特別交付金	681	0.0	681	0.0	旧法による税	-	-	-	-	扶助費	506,040	10.1	245,464	144,516	4.8
分担金・負担金	5,755	0.1	-	-	合計	1,228,080	100.0	-	-	公債費	314,259	6.2	314,259	314,259	10.5
使用料	56,306	1.1	10,240	0.3	徴収率（現年）	99.7	98.2	99.6	97.6	元利償還金	314,259	6.2	314,259	314,259	10.5
手数料	10,647	0.2	-	-	徴収率（前年）	99.7	98.0	99.5	97.5	内訳	298,878	5.9	298,878	298,878	10.0
国庫支出金	376,870	7.2	-	-	純固定資産税	99.7	98.4	99.6	97.7	うち元金	15,381	0.3	15,381	15,381	0.5
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況				一時借入金利子	-	-	-	-	-
都道府県支出金	284,333	5.4	-	-	合計	927,736	実質収支	81,423		その他の経費	2,626,274	52.2	2,140,017	1,516,911	50.8
財産収入	6,244	0.1	1,028	0.0	下水道	289,400	再差引収支	71,697		物件費	1,035,995	20.6	668,826	430,168	14.4
寄附金	83,274	1.6	-	-	上水道	6,581	加入世帯数(世帯)	843		維持補修費	49,049	1.0	38,941	18,105	0.6
繰入金	212,734	4.1	-	-	工業用水道	-	被保険者数(人)	1,220		補助費等	754,150	15.0	708,836	500,336	16.8
繰越金	279,191	5.3	-	-	交通	-	被保険者	95		うち一部事務組合負担金	322,354	6.4	322,354	275,199	9.2
諸収入	263,264	5.0	194	0.0	国民健康保険	246,412	被保険者1人当り	2		繰出金	631,755	12.6	575,688	568,302	19.0
地方債	574,109	11.0	-	-	その他	385,343	保険税(料)収入額	366		積立金	45,421	0.9	41,822	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			国庫支出金	2		投資・出資金・貸付金	109,904	2.2	105,904	-	-
うち臨時財政対策債	9,609	0.2	-	-			保険給付費	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳入合計	5,225,008	100.0	2,974,038	100.0						投資的経費計	743,706	14.8	112,697	-	-
(注釈)	普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。														
										うち人件費	7,621	0.2	7,621	-	-
										普通建設事業費	739,220	14.7	110,410	-	-
										うち補助	94,398	1.9	13,186	-	-
										うち単独	600,527	11.9	85,584	-	-
										災害復旧事業費	4,486	0.1	2,287	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	5,029,614	100.0	3,607,412	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	5,234	5,038	195	179	212,734	3,799	繰上から2019年度万円繰入
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	5,234	5,038	195	179		3,799	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	後期高齢者医療特別会計	167	159	8	8	43	-	-	-	
2	国民健康保険特別会計(事業勘定)	749	668	82	82	61	-	-	-	
3	国民健康保険特別会計(直診勘定)	600	579	21	21	185	559	163	-	
4	介護保険特別会計	1,096	928	168	168	142	-	-	-	
5	介護サービス事業特別会計	267	249	19	19	98	4	1	-	
6	水道事業会計	172	182	▲11	279	7	487	51	-	法適用企業
7	公共下水道事業会計	322	330	▲9	5	231	1,336	1,334	-	法適用企業
8	農業集落排水事業会計	78	79	▲1	0	59	437	437	-	法適用企業
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
83										
84										
85										
86										
87										
88										
89										
90										
91										
92										
93										
94										
95										
96										
97										
98										
99										
100										
101										
102										
103										
104										
105										
106										
107										
108										
109										
110										
111										
112										
113										
114										
115										
116										
117										
118										
119										
120										
121										
122										
123										
124										
125										
126										
127										
128										
129										
130										
131										
132										
133										
134										
135										
136										
137										
138										
139										
140										
141										
142										
143										
144										
145										
146										
147										
148										
149										
150										
151										
152										
153										
154										
155										
156										
157										
158										
159										
160										
161										
162										
163										
164										
165										
166										
167										
168										
169										
170										
171										
172										
173										
174										
175										
176										
177										
178										
179										
180										
181										
182										
183										
184										
185										
186										
187										
188										
189										
190										
191										
192										
193										
194										
195										
196										
197										
198										
199										
200										
201										
202										
203										
204										
205										
206										
207										
208										
209										
210										
211										

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	6,135	人(7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		5,941	人(7.1.1現在)	通	結	算	実	質	赤	字	比
面	積	49.28	km ²	実	質	公	債	費	比	率	9.9
入	総	5,225,008	千円	将	来	負	担	比	率	28.4	%
出	総	5,029,614	千円	市	町	村	類	型			
実	収	178,794	千円	(	年	度	毎	)	R02	Ⅱ-1	R03
標準財政規模		2,967,661	千円						R05	Ⅱ-1	R06
地方債現在高		3,798,602	千円						Ⅱ-1	R04	Ⅱ-1

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

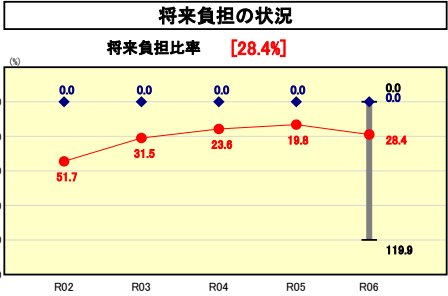
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



令和6年度

岐阜県関ヶ原町

類似団体内順位
62/81

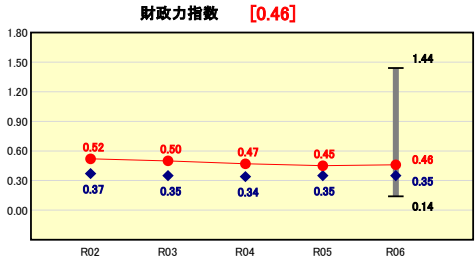
全国平均
6.2

岐阜県平均
0.0

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は低下傾向にあったが、令和6年度は増加し、類似団体平均を大きく上回っている。主な要因は、一般会計において町民体育館耐震改修等の大規模事業の借入を行ったことや、公共下水道事業、国民健康保険関ヶ原診療所の地方債償還に対する一般会計からの繰出金が今後多額に見込まれていることによる。病院事業から有床診療所に規模を縮小し、一般会計からの負担の軽減は図れたが、依然厳しい状況にある。引き続き、診療所の経営改善に努めるとともに、基本的に地方債の発行は元金償還額以下に抑え、将来負担の抑制に努める。

財政力



類似団体内順位
15/81

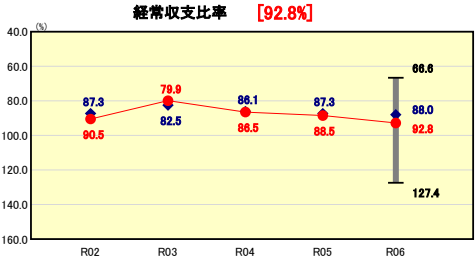
全国平均
0.49

岐阜県平均
0.55

財政力指数の分析欄

類似団体を上回っているものの、法人町民税が特定企業の業績に左右されることが大きく、人口減少に加え、全国平均を上回る高齢化率により、町の衰退が懸念されており、町の活性化と自主財源の確保が今後の課題となっている。

財政構造の弾力性



類似団体内順位
62/81

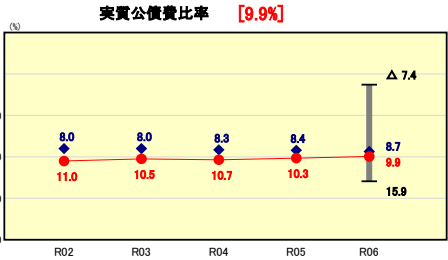
全国平均
93.8

岐阜県平均
90.2

経常収支比率の分析欄

人件費、繰出金等の増により、92.8%と類似団体平均を上回った。高齢化に伴う社会保障費や公債費の増などにより、年々財政の硬直化が進んでいることから、職員数、職員給与費の抑制等による人件費の削減のほか、全ての事務事業の点検・見直しを実施している。診療所の経営改善はもちろんのこと、今後も事務事業の見直しを更に進めるとともに、全ての事務事業の優先度を点検し、優先度の低い事務事業については、計画的に廃止・縮減を進め、経常経費の削減を図る。

公債費負担の状況



類似団体内順位
51/81

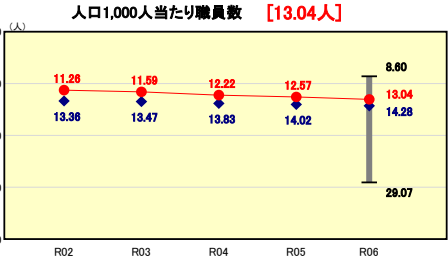
全国平均
5.6

岐阜県平均
4.7

実質公債費比率の分析欄

類似団体平均が低い水準で推移する中で、平成20年度から連続して類似団体平均を上回っている。病院事業の診療所化に伴い、数値は徐々に低下してきたが、公共施設個別施設計画に基づき実施する公共施設の老朽化への対応が控えており、数値の上昇が見込まれる。今後も比率の動向に注視し、事業の整理、縮小を図るなど新規地方債の発行抑制に努め、後年度負担が過度にならないように努める。

定員管理の状況



類似団体内順位
34/81

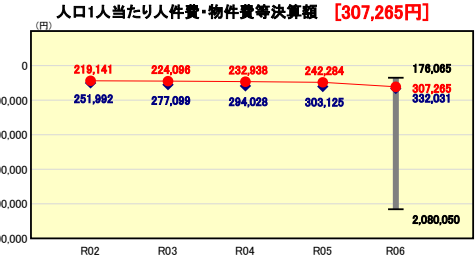
全国平均
8.41

岐阜県平均
7.98

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を下回る職員数となっている。今後も業務の効率化、見直しにより、より適正な人員管理に努める。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位
42/81

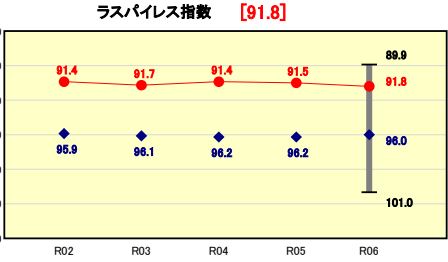
全国平均
169,281

岐阜県平均
168,200

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を下回っているが、システム関連経費や委託業務の増などにより物件費は高い水準にあるため、引き続き事務事業の見直しとコストの縮減を図り、経費の削減に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位
4/81

全国市平均
98.6

全国町村平均
96.4

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体内では低い水準にある。職能や能力、実績が反映できる給与制度を構築し、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

岐阜県関ヶ原町

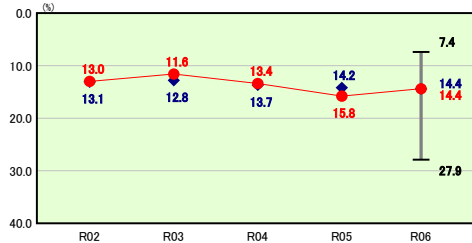
経常収支比率の分析

人口	6,135	人(R7.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	5,941	人(R7.1.1現在)	実収支比率	-	%
面積	49.28	km ²	実公債費比率	9.9	%
歳入総額	5,225,008	千円	将来負担比率	28.4	%
歳出総額	5,029,614	千円	市町村類型	R02Ⅱ-1 R03Ⅱ-1 R04Ⅱ-1	
実収支	178,794	千円	(年度毎)	R05Ⅱ-1 R06Ⅱ-1	
標準財政規模	2,967,661	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費

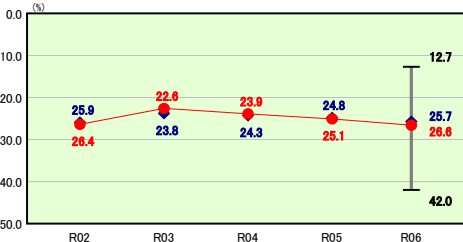


類似団体内順位 41/81 全国平均 15.6 岐阜県平均 16.9

物件費の分析欄

公共施設の維持管理費や情報化に伴う機器保守、システムの維持管理経費等が物価高騰の影響もあり、増加傾向にある。委託業務の内容や必要性を見直し、委託料の削減に努めるとともに、事務経費のコスト削減を図る。

人件費

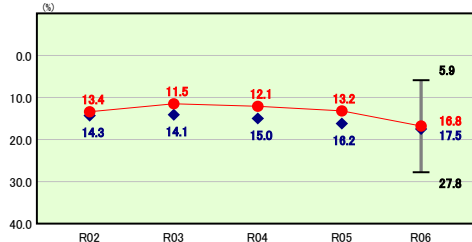


類似団体内順位 46/81 全国平均 26.6 岐阜県平均 25.5

人件費の分析欄

新規職員採用の抑制等により人件費の抑制に努めてきたが、既存職員の人件費増加により類似団体を若干上回った。今後も適正な定員管理等に基づき人件費の抑制に努める。

補助費等

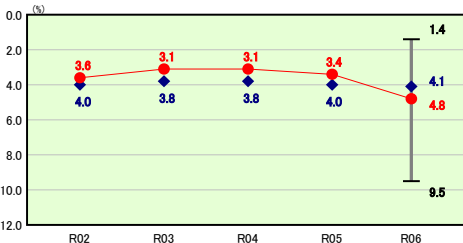


類似団体内順位 34/81 全国平均 10.7 岐阜県平均 10.7

補助費等の分析欄

各種団体への補助金の見直し等により、類似団体平均を下回ったが、衛生や消防関係の一部事務組合への負担が大きいに加え、下水道事業、農業集落排水事業の法適化に伴い、前年度に比べ大きく増加した。今後も同水準以上で推移することが見込まれるため、引き続き各種団体への補助金の見直しや廃止等を検討するとともに企業会計の経営改善に努め、支出の抑制に努める。

扶助費

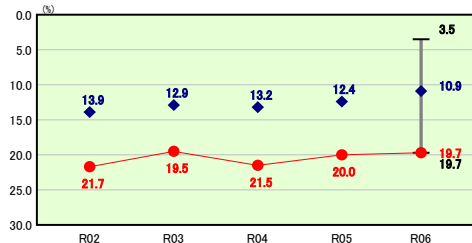


類似団体内順位 58/81 全国平均 13.4 岐阜県平均 10.6

扶助費の分析欄

障害者自立支援給付費や子ども園給食調理業務等の増により扶助費は増加し、類似団体平均も上回った。子ども、高齢者、障害者等への福祉事業は見直しが困難な部分もあるが、時代の変化に即応した柔軟な対応をし、財政圧迫とならないように努める。

その他

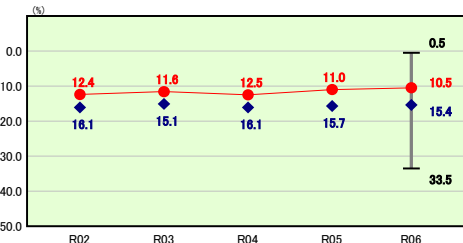


類似団体内順位 81/81 全国平均 12.5 岐阜県平均 13.2

その他の分析欄

類似団体平均を大きく上回っているのは、国民健康保険関ヶ原診療所等、特別会計への繰出金が多額であるためである。特別会計への繰出金は高い水準で推移しており、今後の財政負担が懸念されている。人件費や物価の上昇により各会計の繰出金の大幅な削減は困難となっているが、事業の見直しによる経営改善を図るなど、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

公債費

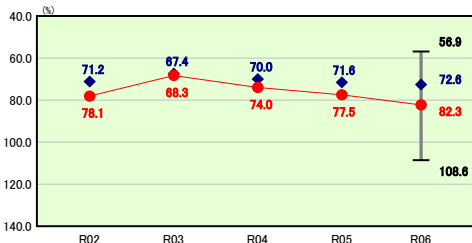


類似団体内順位 17/81 全国平均 15.0 岐阜県平均 13.3

公債費の分析欄

庁舎建設、小学校建設、中学校建設といった大規模事業等を行ったが、現在のところ類似団体平均を下回っている。今後、公共施設個別施設計画に基づき実施する公共施設の老朽化への対応が控えており、公債費の増加が見込まれるが、後年度負担が過大にならないよう、地方債残高の推移を見ながら計画的な借入に努める。

公債費以外



類似団体内順位 74/81 全国平均 78.8 岐阜県平均 76.9

公債費以外の分析欄

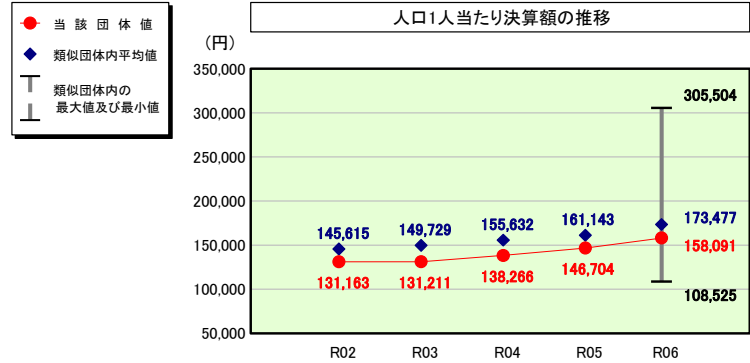
類似団体平均を上回っている要因として、繰出金が類似団体平均を大きく上回っているためである。今後もより一層経費の削減に努め、経常経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

岐阜県関ケ原町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

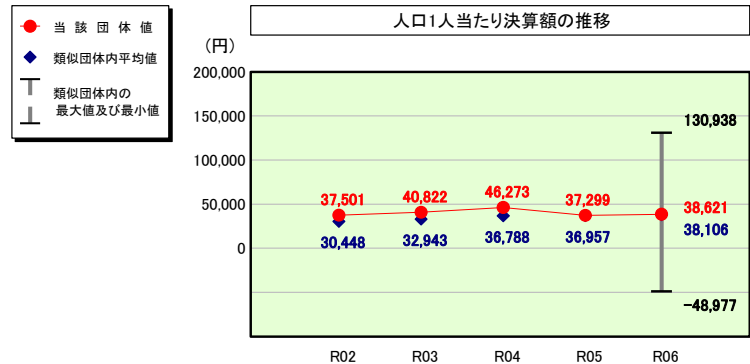
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	839,335	136,811	154,424	▲ 11.4
一部事務組合負担金(補助費等)	140,530	22,906	18,194	25.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,285	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	29,334	4,781	5,735	▲ 16.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,621	1,242	2,950	▲ 57.9
▲退職金	▲ 46,931	▲ 7,650	▲ 9,110	▲ 16.0
合計	969,889	158,091	173,477	▲ 8.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.04	14.28	▲ 1.24
ラスパイレス指数	91.8	96.0	▲ 4.2

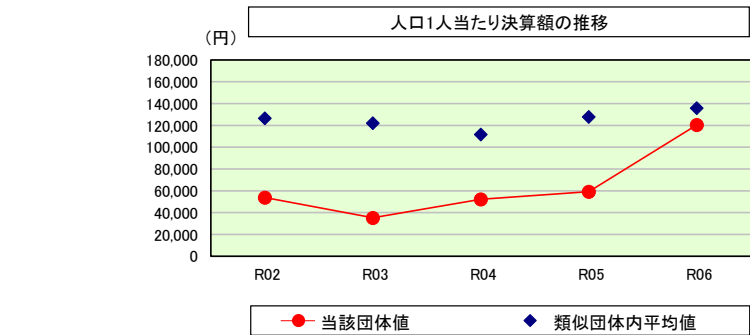
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	314,259	51,224	83,140	▲ 38.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	264,645	43,137	26,106	65.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	16,716	2,725	4,689	▲ 41.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	554	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 122	▲ 20	▲ 2,038	▲ 99.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 358,560	▲ 58,445	▲ 74,354	▲ 21.4
合計	236,938	38,621	38,106	1.4

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

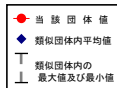
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	368,045	53,800	▲ 31.2	126,525	0.2	▲ 31.4
うち単独分	278,092	40,651	▲ 23.0	67,052	18.1	▲ 41.1
R03	234,648	35,312	▲ 34.4	122,054	▲ 3.5	▲ 30.9
うち単独分	163,077	24,541	▲ 39.6	68,298	1.9	▲ 41.5
R04	337,683	52,224	47.9	111,644	▲ 8.5	56.4
うち単独分	250,344	38,717	57.8	66,606	▲ 2.5	60.3
R05	372,078	59,182	13.3	127,917	14.6	▲ 1.3
うち単独分	142,031	22,591	▲ 41.7	69,746	4.7	▲ 46.4
R06	739,220	120,492	103.6	135,931	6.3	97.3
うち単独分	600,527	97,885	333.3	75,320	8.0	325.3
過去5年間平均	410,335	64,202	19.8	124,814	1.8	18.0
うち単独分	286,814	44,877	57.4	69,404	6.0	51.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

岐阜県関ヶ原町

人口	6,135	人(77.1.1現在)	実	實	赤	字	比	率	-	%	
うち日本人	5,941	人(77.1.1現在)	通	結	実	赤	字	比	率	-	%
面積	49.28	km ²	実	公	債	費	比	率	9.9	%	
歳入総額	5,225,008	千円	将	来	負	担	比	率	28.4	%	
歳出総額	5,029,614	千円	市	町	村	類	型	R02	Ⅱ-1	R03	Ⅱ-1
実収支	178,794	千円	(	年	度	毎	)	R05	Ⅱ-1	R06	Ⅱ-1
標準財政規模	2,967,661	千円									
地方債現在高	3,798,602	千円									

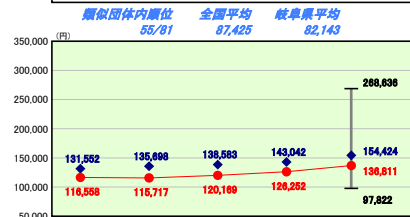


※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

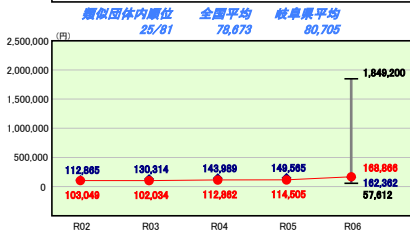
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

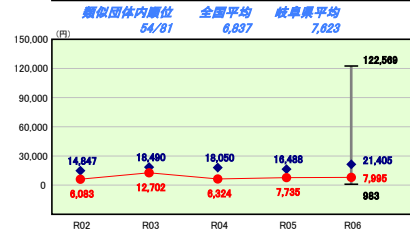
人件費



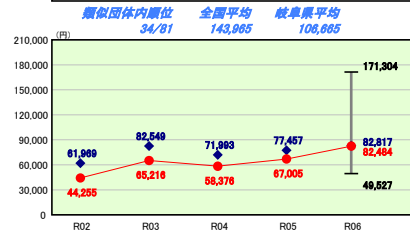
物件費



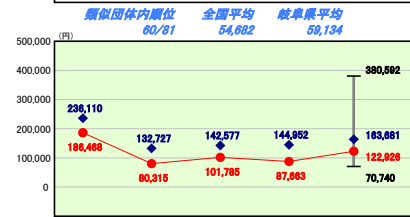
維持補修費



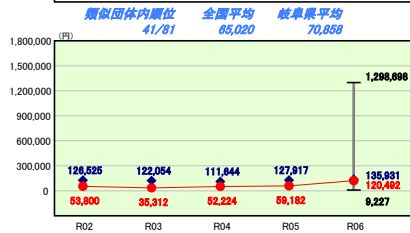
扶助費



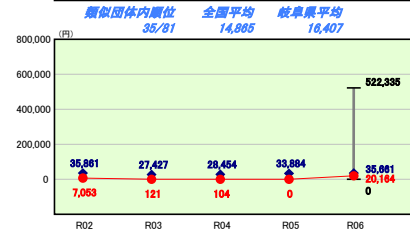
補助費等



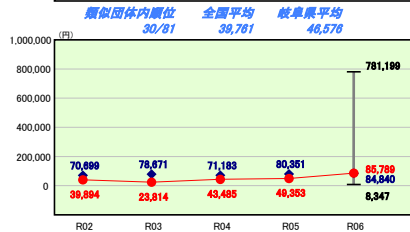
普通建設事業費



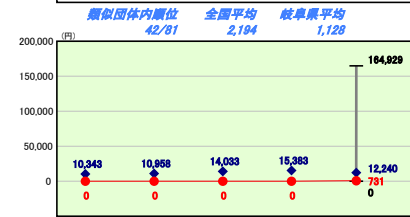
普通建設事業費(うち新規整備)



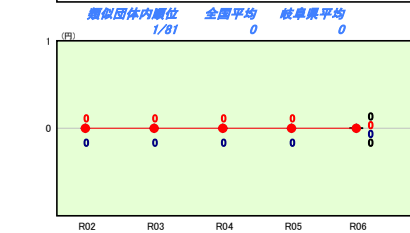
普通建設事業費(うち更新整備)



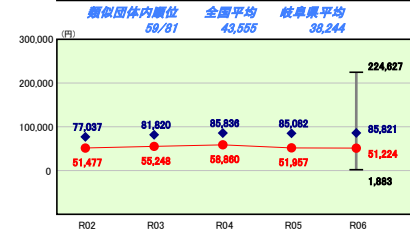
災害復旧事業費



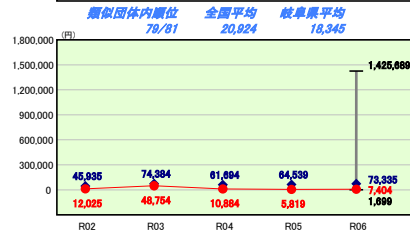
失業対策事業費



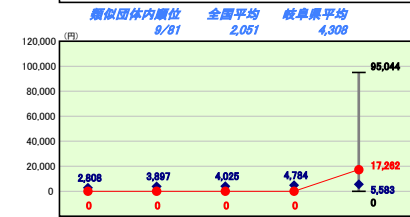
公債費



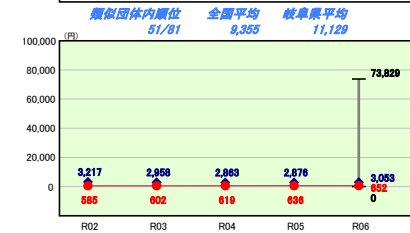
積立金



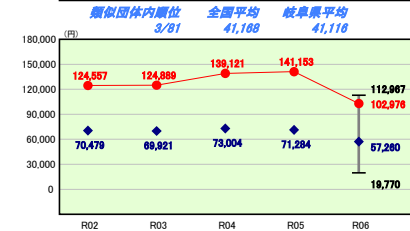
投資及び出資金



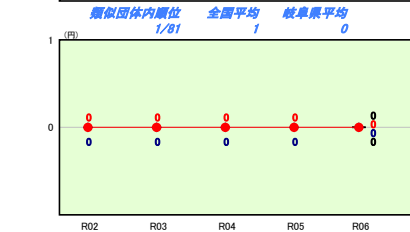
貸付金



繰出金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析概

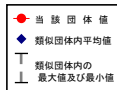
歳出決算総額は、住民一人当たり819,823円となっている。普通建設事業費は住民一人当たり120,492円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが低い状況となっている。近年、経常経費の割合が増加傾向にあったことから、大型事業を除き、投資的経費の抑制を図っていたためである。今後、公共施設個別施設計画に基づく、公共施設の統廃合や更新、転用等を計画的に実施していく必要があるため、増加することが見込まれているが、事業の取捨選択を徹底し、事業費の抑制に努めていきたい。また、繰出金が住民一人当たり102,976円と高い水準になっているのは、国民健康保険関ヶ原診療所をはじめとする特別会計への繰出金が多額であるためである。補助費等、投資及び出資金についても公共下水道事業、農業集落排水事業の法適化に伴い増加した。平成29年度の国民健康保険関ヶ原病院の診療所化に伴い、町の財政負担の軽減が図れたが、依然、診療所をはじめとする他会計への財政負担は大きく、健全な財政維持のために、より一層の経営改善に努めていく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

岐阜県関ヶ原町

人口	6,135	人(7.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%				
うち日本人	5,941	人(7.1.1現在)	通	結	実	赤	字	比	率	-	%			
面積	49.28	km ²	実	公	債	費	比	率	9.9	%				
歳入総額	5,225,008	千円	得	来	負	担	比	率	28.4	%				
歳出総額	5,029,614	千円	市	町	村	類	型		R02	Ⅱ-1	R03	Ⅱ-1	R04	Ⅱ-1
実収支	178,794	千円	(	年	度	毎	)		R05	Ⅱ-1	R06	Ⅱ-1		
標準財政規模	2,967,661	千円												
地方債現在高	3,798,602	千円												

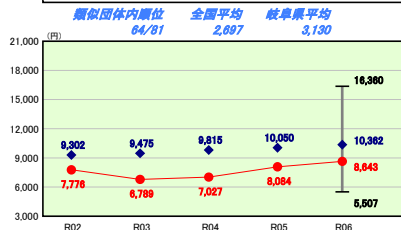


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

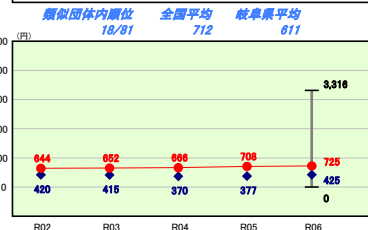
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

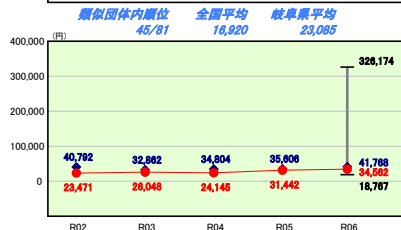
議会費



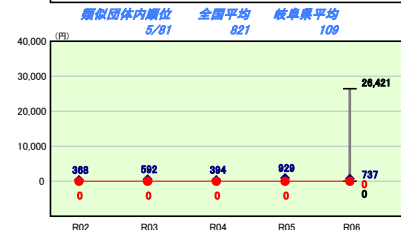
労働費



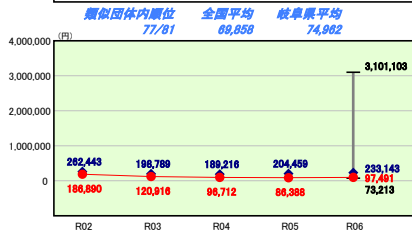
消防費



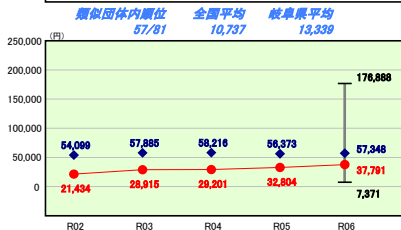
諸支出金



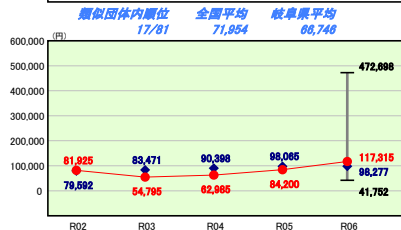
総務費



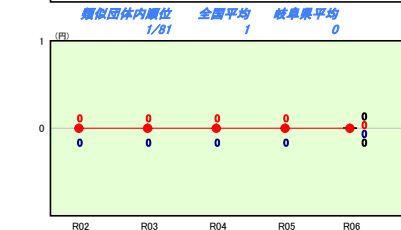
農林水産業費



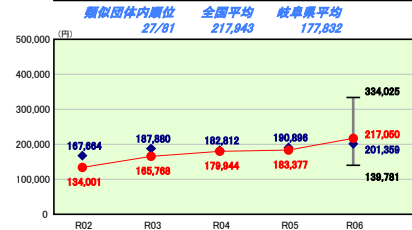
教育費



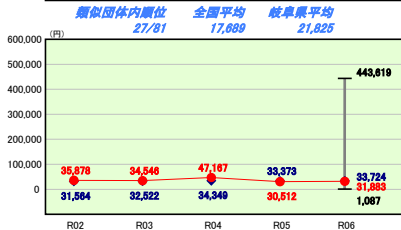
前年度繰上充用金



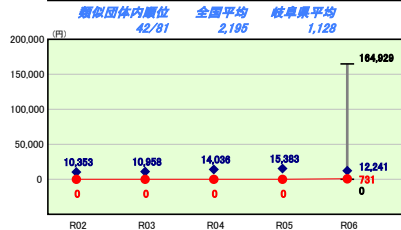
民生費



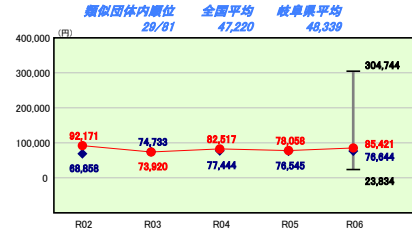
商工費



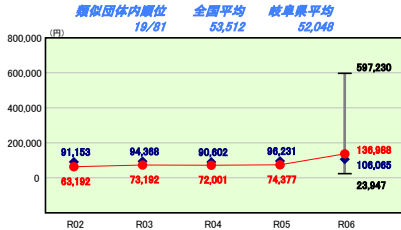
災害復旧費



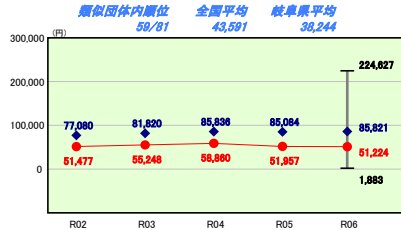
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析概

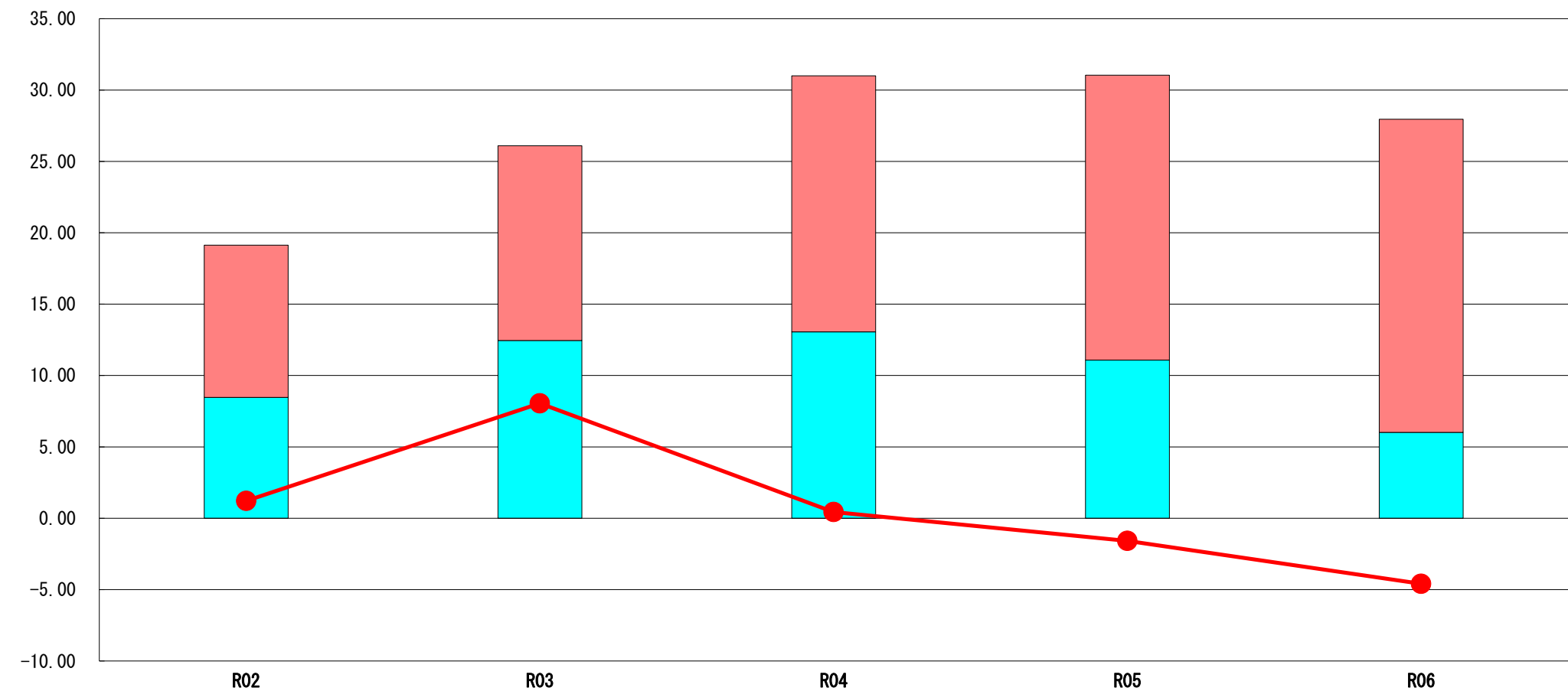
民生費が住民一人当たり217,050円と類似団体平均を上回っている主な要因は、子育て支援拠点整備事業の着手により普通建設事業費が増加したためである。衛生費が住民一人当たり85,421円と類似団体平均を上回っている要因は、国民健康保険関ヶ原診療所に関する経費が多額なためである。平成29年度の国民健康保険関ヶ原病院の診療所化に伴い、町の財政負担の軽減が図れたが、依然、多額の経費補填が必要な状況にあり、大きな負担となっている。健全な財政維持のために、より一層の経営改善に努めていく必要がある。土木費が住民一人当たり136,988円と類似団体平均を上回った主な要因は、名神高速道路跨道橋撤去事業の増により物件費が増加したためである。教育費が住民一人当たり117,315円と類似団体平均を上回った主な要因は、町民体育館耐震改修事業の増により普通建設事業が増加したためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

岐阜県関ヶ原町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R02	R03	R04	R05	R06
区分	財政調整基金残高	10.66	13.65	17.94	19.96	21.93
	実質収支額	8.47	12.45	13.06	11.08	6.02
	実質単年度収支	1.22	8.05	0.44	▲ 1.58	▲ 4.59

分析欄

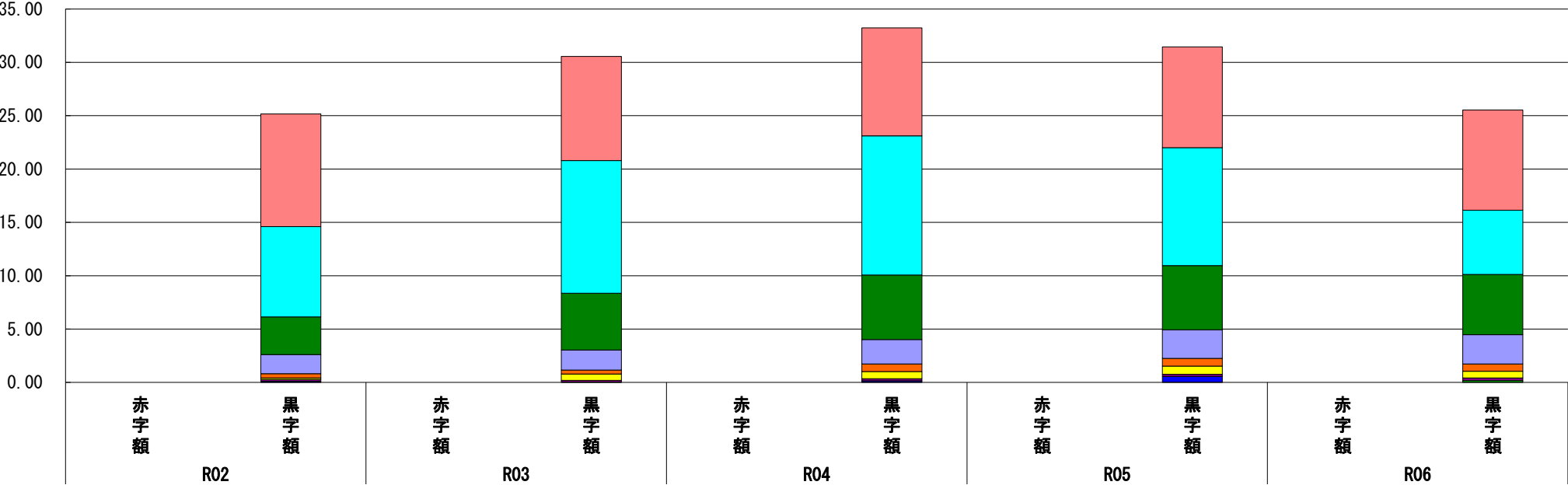
令和6年度は、実質単年度収支については赤字となったが、財政調整基金の取崩しを回避し、基金への積立てを行ったため、財政調整基金残高については前年度比で増加している。今後の公共施設の老朽化への対応や人口減少等に伴う税収減に備える必要があることから、引き続き経常経費の抑制に努めるとともに、積極的な基金の積立てを行い、健全財政に努めていく必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

岐阜県関ヶ原町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R02	R03	R04	R05	R06
会計						
水道事業会計		10.57	9.75	10.12	9.44	9.40
一般会計		8.47	12.44	13.05	11.07	6.02
介護保険特別会計		3.52	5.32	6.05	6.01	5.65
国民健康保険特別会計（事業勘定）		1.80	1.89	2.29	2.68	2.74
国民健康保険特別会計（直診勘定）		0.40	0.36	0.70	0.72	0.69
介護サービス事業特別会計		0.14	0.60	0.68	0.77	0.62
後期高齢者医療特別会計		0.16	0.16	0.20	0.20	0.26
公共下水道事業会計		-	-	-	-	0.16
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.11	0.03	0.14	0.56	0.00

分析欄

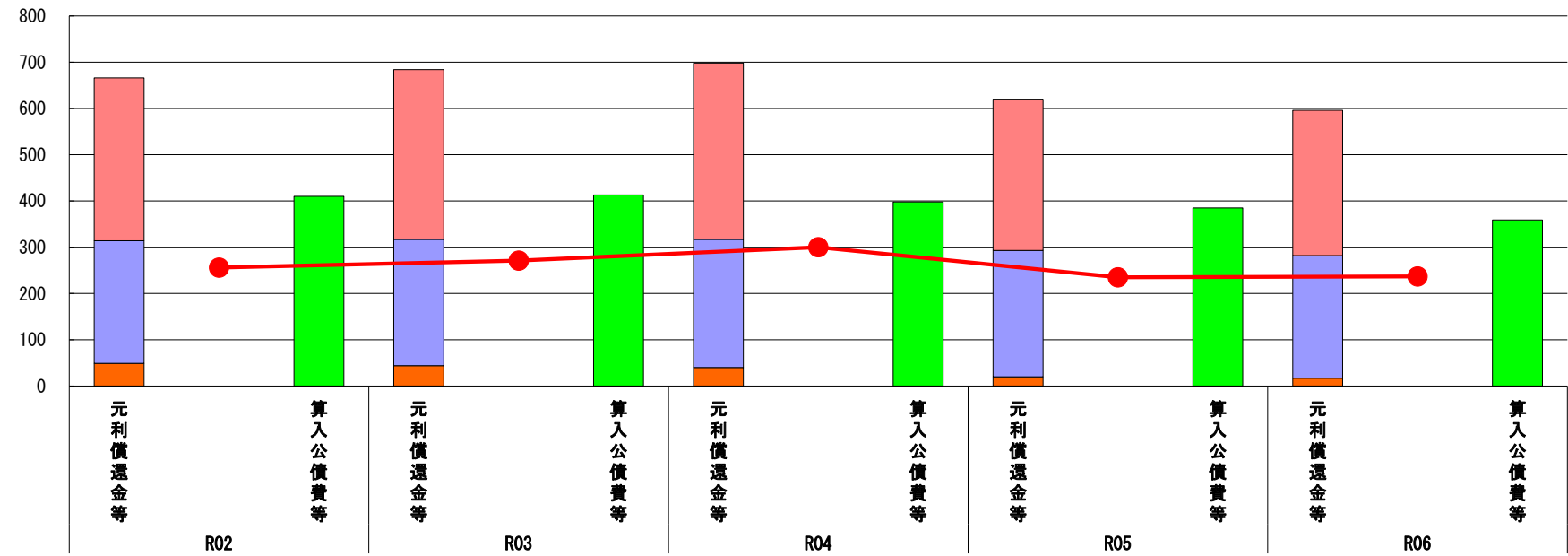
一般会計及び連結対象の各特別会計等においては、いずれも黒字決算で推移している。平成29年度より病院事業から規模を縮小した診療所事業（国民健康保険事業特別会計（直診勘定））や上下水道事業などの公営企業の経営健全化の推進に努め、今後の事業を見据えた計画的な財政運営をしていく必要がある。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

岐阜県関ヶ原町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		352	367	381	327	314
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		265	273	277	273	265
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		49	44	40	20	17
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)		算入公債費等	410	413	398	385	359
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	256	271	300	235	237

分析欄

元利償還金は年々増加傾向だったが、令和4年度末に大口の償還が終了したことから一時的に減少している。ただ、今後必要となる公共施設の老朽化への対応や、建設中の子育て支援拠点施設の完成に伴い公債費の増が見込まれている。今後の起債発行については、実質公債費比率の動向に注視し、計画的な事業の執行と借入に努めていく必要がある。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金 積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

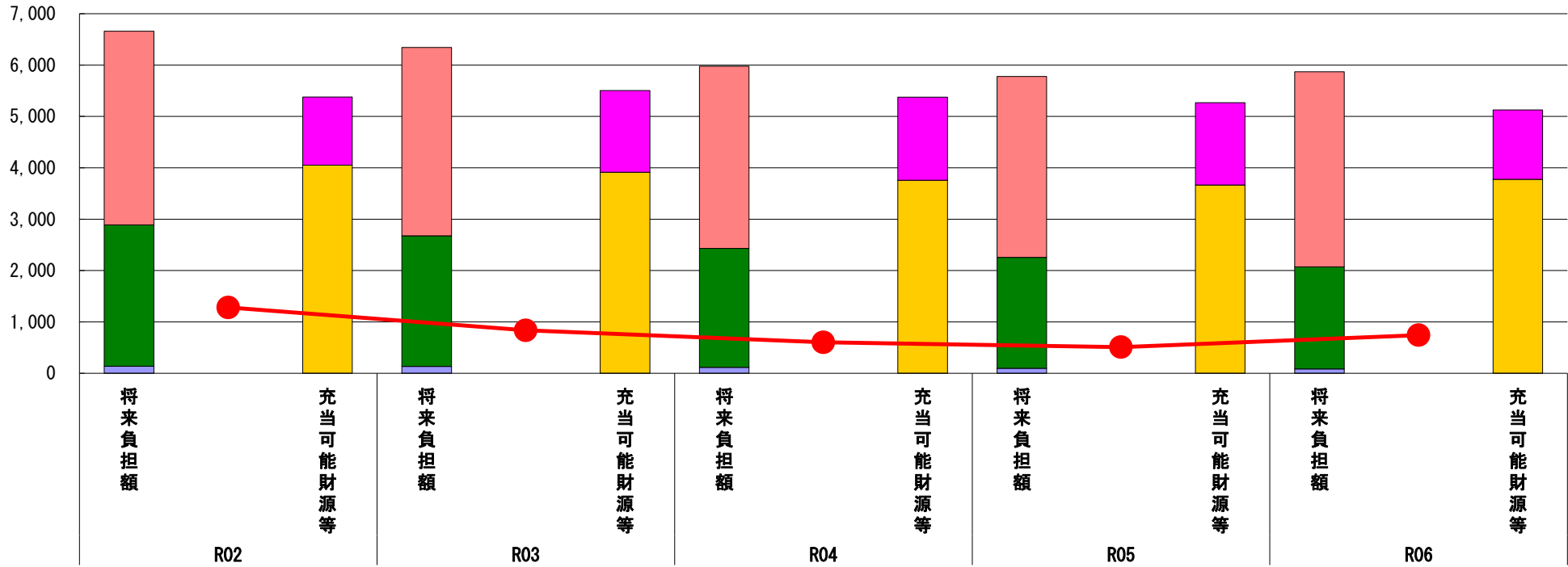
該当なし

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

岐阜県関ヶ原町

(百万円)



(百万円)

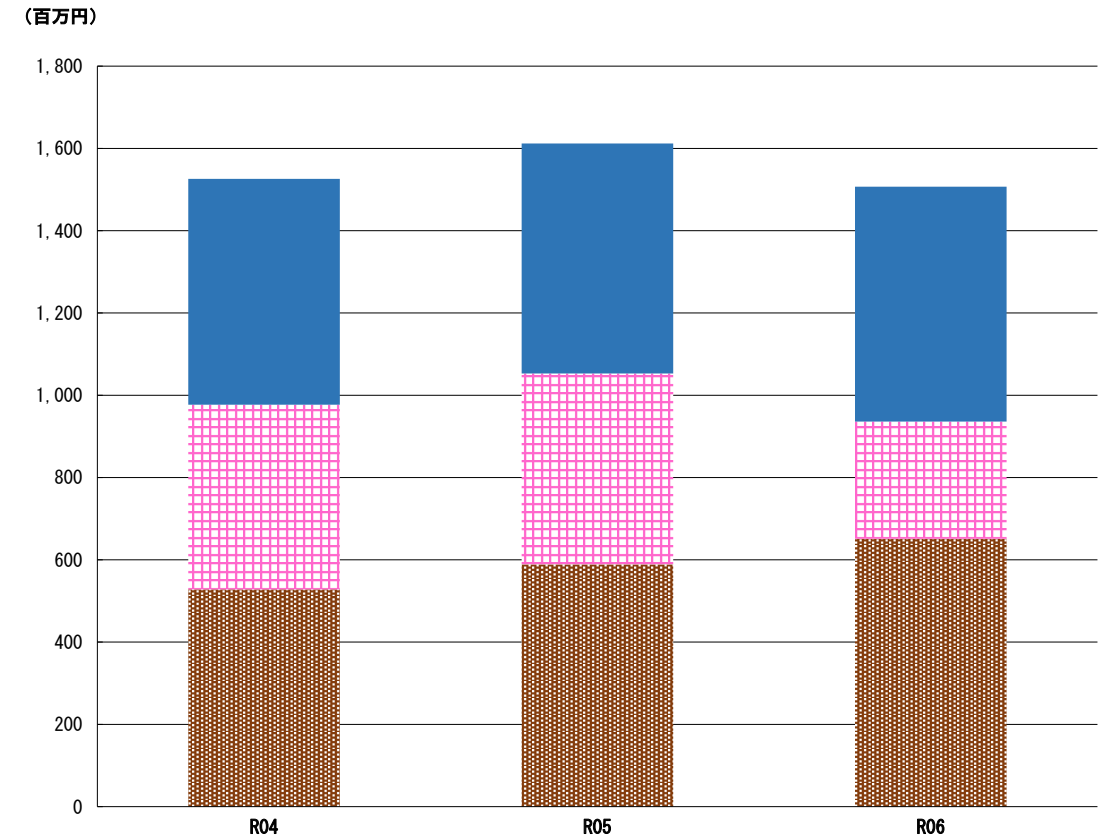
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,771	3,664	3,547	3,523	3,799
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,750	2,545	2,314	2,158	1,987
	組合等負担等見込額		138	133	117	97	84
	退職手当負担見込額		-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,326	1,593	1,616	1,604	1,351
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		4,052	3,913	3,759	3,664	3,776
(A) - (B)		将来負担比率の分子	1,282	836	603	509	743

分析欄

公営企業債等繰入見込額、一部事務組合等負担見込額が減少したものの、大規模事業の借入により一般会計等に係る地方債の現在高が増加したため将来負担比率の分子が増加した。また、減債基金の取崩しにより充当可能基金が減少したため、将来負担比率の分母が減少し、結果的に将来負担比率は増加した。

今後も厳しい財政状況が予想されるため、基金の取崩しは慎重に行い、積極的な積立てと新規地方債の発行の抑制など、より一層努めていく必要がある。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R04	R05	R06
 財政調整基金		528	589	651
 減債基金		449	464	285
 其他特定目的基金		549	559	571
 廃棄物処理施設整備基金		293	293	293
 教育施設基金		129	139	149
 社会福祉振興基金		51	51	51
 国道バイパス建設促進対策事業基金		46	46	46
 教育振興基金		15	16	16
基金残高合計		1,525	1,612	1,507

令和6年度	岐阜県関ヶ原町
基金全体 (増減理由) 財政調整基金に62百万円、特定目的基金に12百万円積み立てを行ったが、町債の償還に充てるため減債基金を取崩したことにより、基金全体で105百万円の減となった。 (今後の方針) 今後も厳しい財政状況が見込まれることから、事務事業の見直しによる計画的な積立てを行い、健全財政維持に努める。	
財政調整基金 (増減理由) 決算剰余金を62百万円積み立てたことによる増加 (今後の方針) 財政調整基金の残高は、標準財政規模の10%を目途に維持をしていく。	
減債基金 (増減理由) 普通交付税再算定分等21百万円積み立てたが、町債償還のため200百万円取崩したことによる減少 (今後の方針) 過疎地域からの自立に向けた施策の推進により、公債費の増加が見込まれていることから、将来の償還計画を踏まえ、計画的な積立てを実施し、標準財政規模の10%を目途に維持をしていく	
其他特定目的基金 (基金の用途) 教育施設基金：教育施設充実のための基金 国道バイパス建設促進対策事業基金：本町内に計画中の国道21号関ヶ原バイパスの建設を促進するための諸事業の円滑な実施をはかるための基金 社会福祉振興基金：社会福祉振興のための基金 教育振興基金：教育振興のための基金 ふるさと農村活性化対策基金：土地改良施設等の利活用に係る集落共同活動を支援し、農村の活性化を図るための基金 廃棄物処理施設整備基金：廃棄物の処理施設整備等の関連事業に要する経費に充てるための基金 ふるさと応援基金：関ヶ原町のまちづくりを応援する個人又は団体等からの寄附金を財源とした活力あるまちづくりを進めていくための基金 森林環境譲与税基金：関ヶ原町における間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進を図るための基金 (増減理由) 教育施設基金：定額分及び基金利息の積立てにより増加となった。 国道バイパス建設促進対策事業基金、廃棄物処理施設整備基金：基金利息の積立てにより増加となった。 社会福祉基金：寄附金及び基金利息の積立てにより増加となった。 教育振興基金：寄附金の積立てにより増加となった。 森林環境譲与税基金：森林環境譲与税事業の決算剰余金を積み立てたことにより増加となった。 (今後の方針)	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

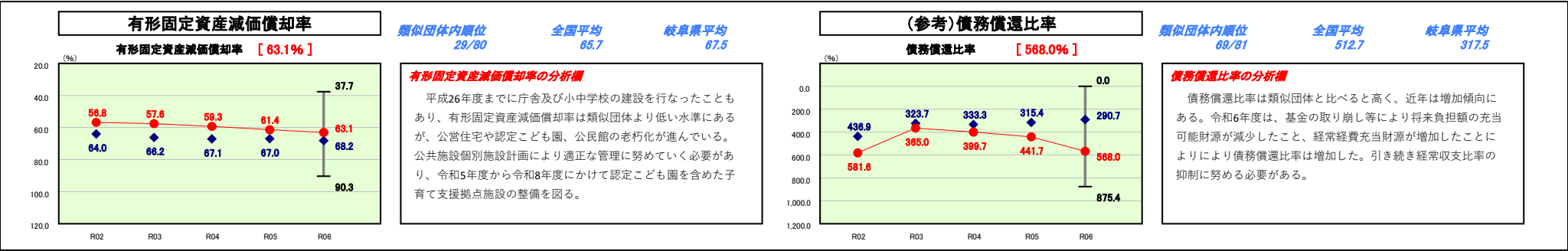
令和6年度

岐阜県関ヶ原町

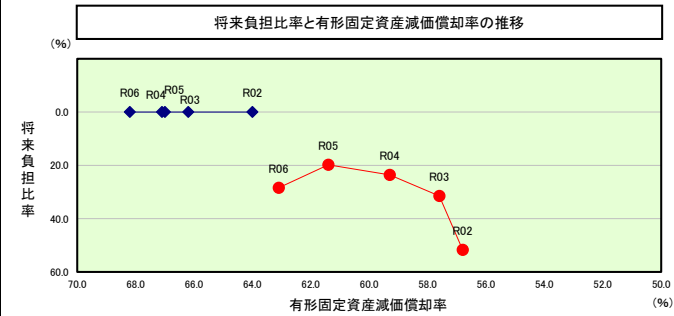
人口	6,135人	(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,941人	(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	49.28	km ²	実質公債費比率	9.9	%
歳入総額	5,225,008	千円	将来負担比率	28.4	%
歳出総額	5,029,614	千円	市町村類型	R02Ⅱ-1	R03Ⅱ-1
実質収支	178,794	千円	(年度毎)	R05Ⅱ-1	R06Ⅱ-1
標準財政規模	2,967,661	千円			
地方債現在高	3,798,602	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



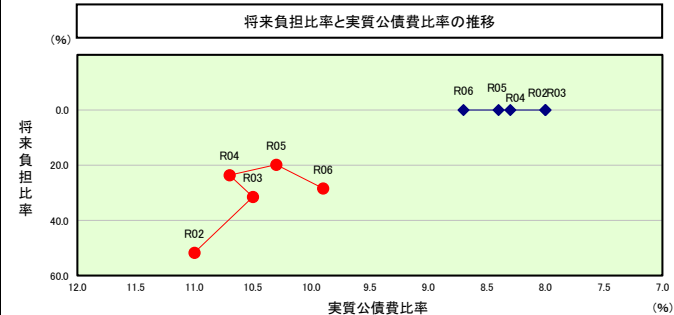
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄
過疎対策事業債の増による地方債現在高の増や、減債基金取り崩しによる充当可能基金残高の減等により将来負担比率は増加した。一方で、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、上昇傾向にあり、主な要因としては、昭和50年代に建設された認定こども園や公民館、既に耐用年数を経過した公営住宅を保有していることにある。公共施設個別施設計画により老朽化対策など適正な管理に努めていく必要がある。

(参考)		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	51.7	31.5	23.6	19.8	28.4
	有形固定資産減価償却率	56.8	57.6	59.3	61.4	63.1
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	64.0	66.2	67.1	67.0	68.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
実質公債費比率については、公営企業等の準元利償還金の減等により減少し、将来負担比率については、地方債現在高の増や、充当可能基金の減等により増加した。両数値とも類似団体平均を上回っている原因としては、庁舎建設、小学校建設、中学校建設、土地開発公社の解散等、地方債発行を伴う事業を集中して実施したことにある。今後についても、老朽化が進んでいる公共施設への対応が控えているが、公共施設個別施設計画により計画的に実施し、将来負担が過度にならないようこれまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	51.7	31.5	23.6	19.8	28.4
	実質公債費比率	11.0	10.5	10.7	10.3	9.9
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.0	8.0	8.3	8.4	8.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和6年度

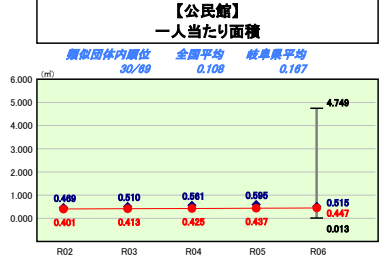
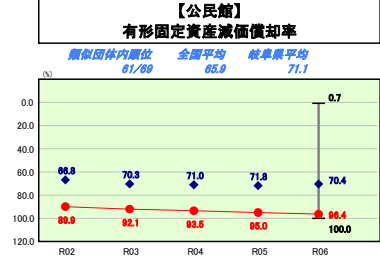
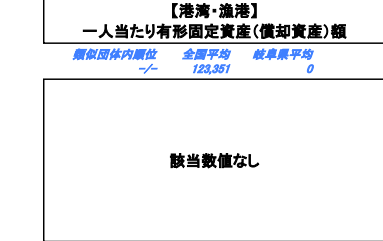
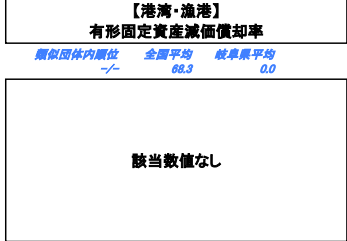
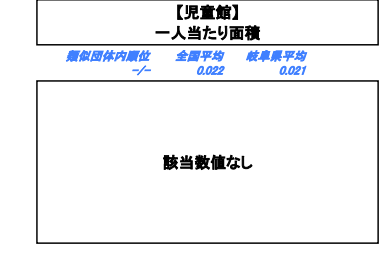
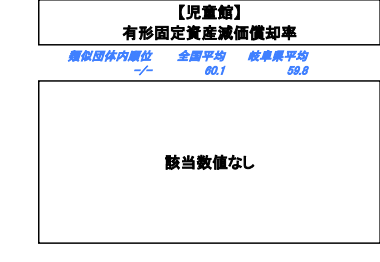
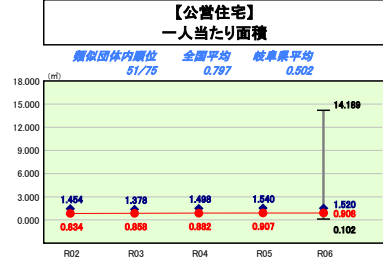
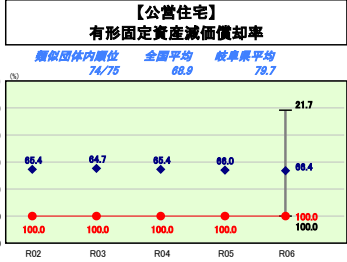
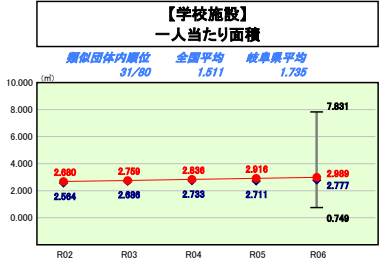
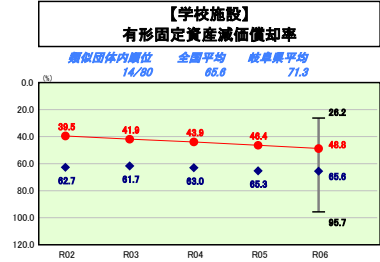
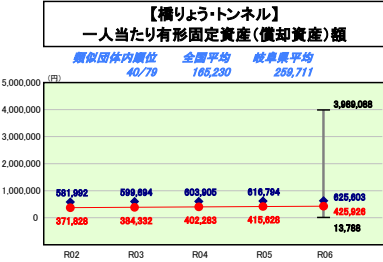
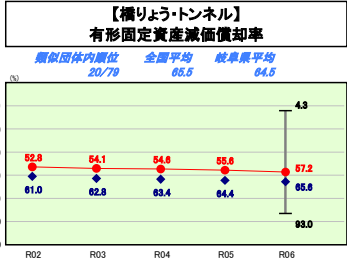
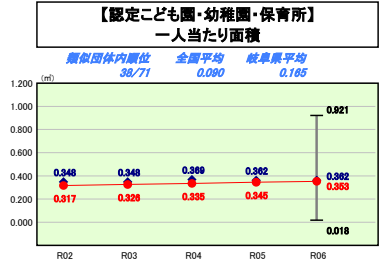
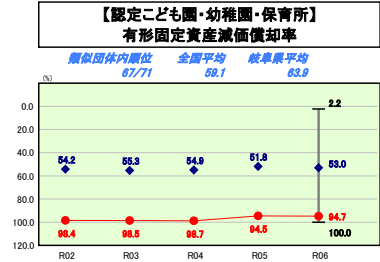
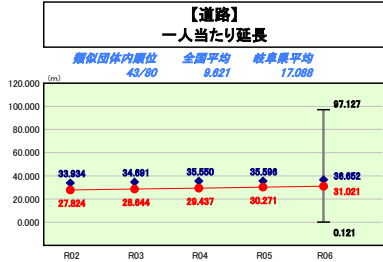
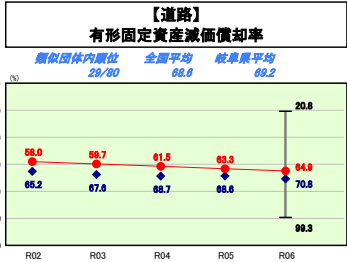
岐阜県関ケ原町

人口	6,135	人(7.1.1現在)
うち日本人	5,941	人(7.1.1現在)
面積	49.28	km ²
人口密度	5,225.009	平方
歳出総額	5,029,614	千円
歳入総額	178,794	千円
標準財政規模	2,967,661	千円
地方債残高	3,798,602	千円

実質赤字比率	-	%			
連結実質赤字比率	-	%			
実質公債費比率	9.9	%			
特長負担比率	28.4	%			
市町村類型	R02Ⅱ-1	R03Ⅱ-1	R04Ⅱ-1		
(年度毎)	R05Ⅱ-1	R06Ⅱ-1			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、公営住宅、認定こども園・幼稚園・保育所、公民館で、減価償却率が低い施設は、学校施設となっている。学校施設については、平成20年度に関ケ原小学校、平成26年度に関ケ原中学校の建て替えを完了したことにより、類似団体平均を大きく下回っている。公営住宅については、管理する全戸において耐用年数を経過しており、新規入居者募集を停止し、随時取り壊しを行っている住宅もある。入居住宅については、修繕にて対応している。認定こども園については令和5年度よりこども園を含めた子育て支援拠点施設の整備を実施しているところである。公民館の有形固定資産減価償却率については95.0%となっており、既存施設への機能移転や建て替えの検討を進めているところである。

(13)ー2市町村施設類型別ストック情報分析表②

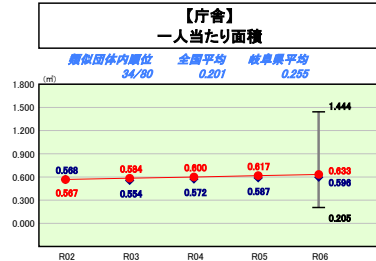
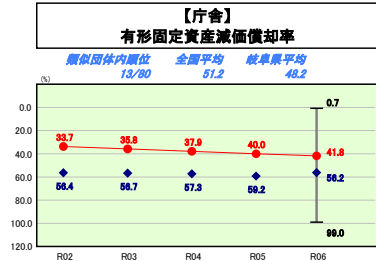
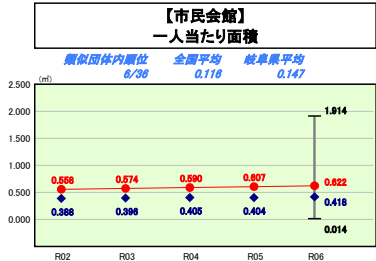
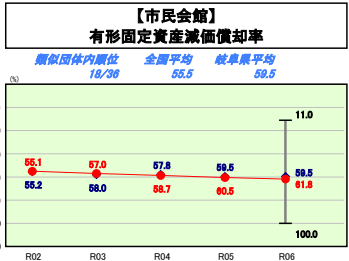
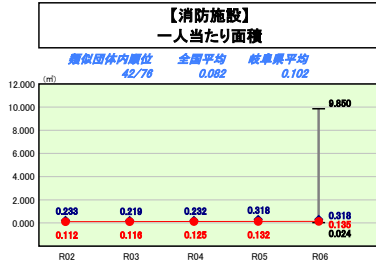
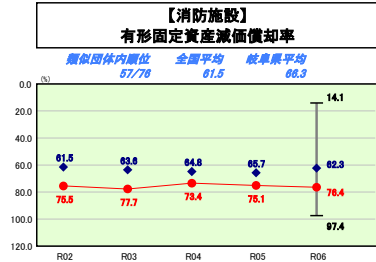
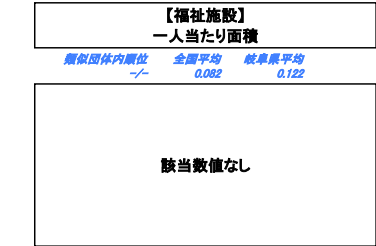
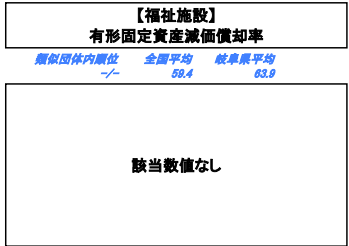
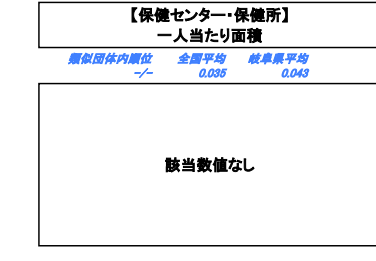
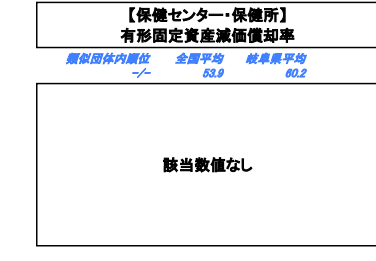
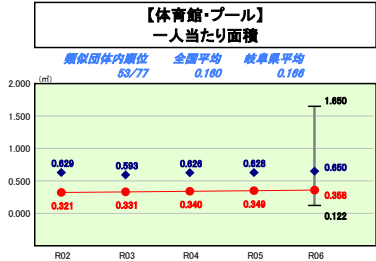
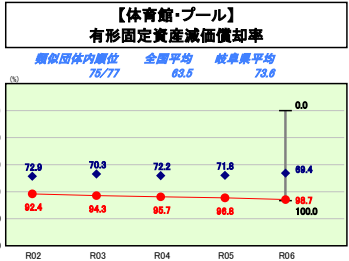
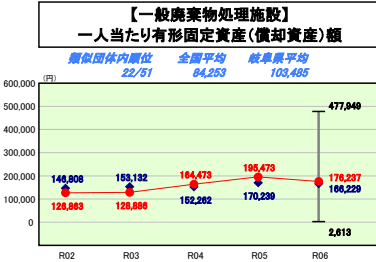
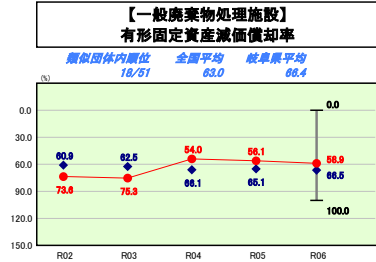
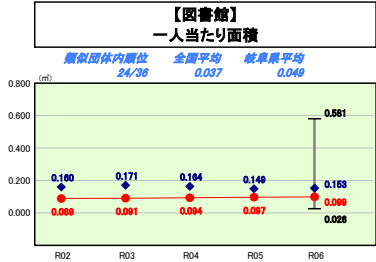
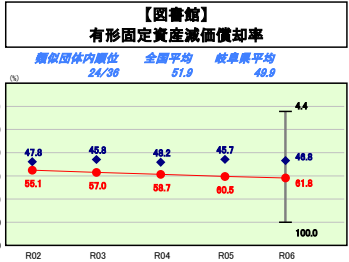
令和6年度

岐阜県関ケ原町

人口	6,135人(7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,941人(7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	49.28km ²	実質公債費比率	9.9%
歳入総額	5,225,009千円	特長負担比率	26.4%
歳出総額	5,029,614千円	市町村類型	R02Ⅱ-1 R03Ⅱ-1 R04Ⅱ-1
実質収支	178,794千円	(年度毎)	R05Ⅱ-1 R06Ⅱ-1
標準財政規模	2,967,661千円		
地方債現在高	3,798,602千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄
類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、体育館・プールで、特に低くなっている施設は、庁舎となっている。庁舎については、平成18年度に建て替えを完了したことにより、類似団体平均を大きく下回っている。体育館・プールの有形固定資産減価償却率については98.7%となっているが、体育館に関しては令和5年度から7年度にかけて、老朽化した部分の改修と耐震補強工事を行う。市民会館の一人当たり面積が、類似団体を大きく上回っており、老朽化の進んでいる他施設との複合化等について検討していく必要がある。